

地層処分レポート

高レベル放射性廃棄物等の
地層処分事業について
ご紹介します。

NUMO
原子力発電環境整備機構

2024年 春特別号

NUMOは、2020年11月から、^{すつつちょう かもえないむら}北海道の寿都町と神恵内村において文献調査を実施しています。また、両町村で「対話の場」を開催しています。

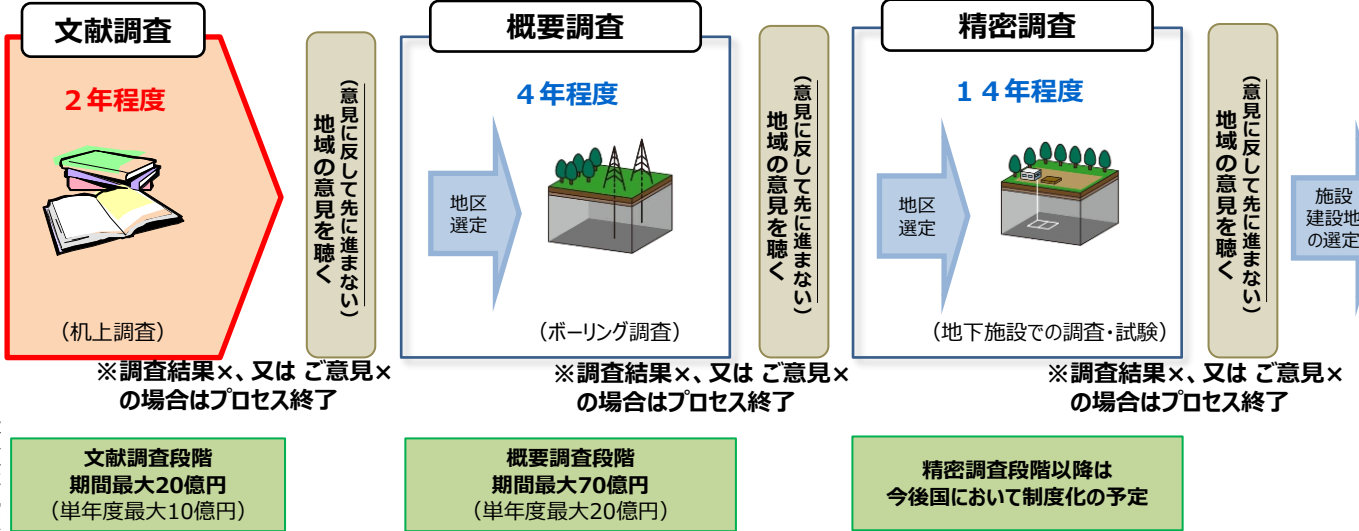
文献調査は、地質図や鉱物資源図等の地域固有の文献・データをもとにした机上調査です。ボーリングなどの現地作業は行いません。地層処分事業に関心を示していただいた地域に、事業をさらに深く知っていただくとともに、さらなる調査（概要調査）を実施するかどうかを検討してもらうための材料を集める、事前調査的な位置付けです。

本号では、「対話の場」の状況や、佐賀県玄海町における文献調査の申し入れの受け入れ表明に至るまでの経緯などをお伝えいたします。



処分地の選定プロセス

20年程度の調査期間中、放射性廃棄物は一切持ち込まない



地域には、長期間にわたって地域共生事業の成果をはじめとして、雇用や税収など、さまざまな波及効果が見込まれます。

神恵内村「対話の場」の状況

「対話の場」は、地域の皆さまに、地層処分事業への賛否に偏らない議論をしていただき、その議論を通じ、議論に参加しない地域の皆さまにも広く地層処分事業について、関心を深めていただくためのものです。本号では、神恵内村の「対話の場」で議論された内容についてご紹介いたします。

● 神恵内村 第18回「対話の場」（2024年4月15日）

NUMOから文献調査報告書案に関して報告を行いました。

また、テーブルワークでは4つのテーマに分かれ議論いただきました。

【テーマ】「文献調査と地層処分」

「神恵内村の防災」

「まちづくり」

「その他、地層処分に関して『もやもや』していること」

【主なご意見やご質問】

「文献調査で調べた土地は、概要調査で改めて調査するのか？」

「地震で道路が壊れたり、雪で避難路が通れない時の津波避難はどうしたらよいか？」

「神恵内村は学生への施策（奨学金の補助など）が手厚いので、そのことをもっとアピールしたら良いのではないか」

「どこに鉱山や鉱床があるのかわかるように、現在の資料と併せて神恵内村の衛星写真の地図を用意してほしい」



文献調査実施についての国からの申し入れに対し、 玄海町長が受け入れを表明されました

佐賀県玄海町では、町内の3団体（旅館組合、飲食業組合、防災対策協議会）から町議会への文献調査受け入れを求める請願提出がなされ、審議の結果、賛成多数で採択されました。

このような状況を踏まえ、5月1日に国は、玄海町長に対し文献調査の実施を求める申し入れを行い、5月10日に脇山玄海町長が申し入れの受け入れを表明されました。玄海町で調査が開始されると、全国で3カ所目となります。

地域の皆さまには地層処分事業と文献調査にご関心をお持ちいただき、町議会において議論を重ねていただいた上で、脇山町長より前向きなご判断をいただいたことに、心から敬意と感謝の意を表します。

特定放射性廃棄物の最終処分は、日本社会全体で必ず解決しなければならない重要な課題です。NUMOは、最終処分という課題に取り組む上で、全国のできるだけ多くの地域に文献調査を受け入れていただきたいと考えています。玄海町で文献調査にご協力いただけることは、大変ありがたいことです。

NUMOは、最終処分や文献調査に関する地域の皆さまのご関心やご疑問、ご不安にお応えし、議論を深めていただけるよう、玄海町に全面的に協力し、情報提供等を丁寧に進めてまいります。

● 主な経緯

| | |
|------|--|
| 4/15 | 文献調査受け入れを求める請願について、議会在原子力対策特別委員会に審査を付託 |
| 4/17 | 同委員会にて請願について審議 |
| 4/25 | 同委員会にて請願書について審議および採択 |
| 4/26 | 町議会本会議にて3件の請願を採択（賛成6名、反対3名の賛成多数） |
| 5/1 | 経済産業大臣から玄海町長に対して文献調査の実施を求める申し入れ |
| 5/10 | 町議会全員協議会を経て玄海町長が文献調査の申し入れの受け入れを表明 |



● 玄海町の概要

地勢と町域 : 東西約7km、南北9km、
総面積35.92km²
人口と世帯数 : 4,908人、1,900世帯
(2024年3月31日現在)
産業別就業人口の割合 :
第1次産業 21%、第2次産業 25%、
第3次産業 53% (2020年国勢調査)

進捗報告 国・NUMO・電力の合同チームによる全国行脚

- 国・NUMO・電力の合同チームを地域ブロックごとに新設。2023年7月から、全国の地方公共団体等を個別に訪問する全国行脚を開始。
- 2024年3月末時点で、102自治体の市町村長を訪問。目標の年度内100自治体を達成。
- 2024年度も100自治体を目指し、全国行脚を継続します。

NUMOでは、全国のできるだけ多くの地域で、地層処分事業に関心を持っていただき、文献調査を受け入れていただけるよう、引き続き取り組んでまいります！